

市長 昨年度は老人クラブ等の代表者63人に事業を実施し、今年度は一般公募者17人を含む72人が参加して事業を開始した。

質問 歩いて通える身近な介護予防拠点を各中学校区に1カ所は整備していく考え方はないか。

市長 今後は、介護予防リーダー育成事業を終了した方々が、地域の会館や公園などで自主的な介護予防事業を開けるよう支援していきたい。

質問 高齢者などから権利擁護にかかる通報や相談はあったか。

市長 延べ48件あった。

市長 成方法だけではなく、行政評価や執行管理などと連携したシステムが必要と考えている。そこで、市では「行政総合マネジメントシステム」を運用している。包括予算制度の効果と同様のシステムとして機能していると考えているが、今後も効率的で効果的な制度を研究し

質問 新会計制度への移行を検討していくか。

市長 総務省の「新地方公会計制度実務研究会」の報告を待つてこれに準拠して財務諸表を作成していく予定である。



▲羽村駅西口土地区画整理事業の地区内



▲子どもたち(市立しらうめ保育園)

保育施策の充実について

質問 最新データで、年齢ごとの待機児数はそれぞれ何人か。

市長 平成19年9月1日現在で、0歳児14人、1歳児9人、2歳児8人、3歳児3人、4歳児1人、5歳児0人、計35人である。

質問 待機児解消のために、どのような対策を進めてきたか。

市長 平成18年度に私立保育園1園の建て替えを支援し、定員34人の増員を図った。平成19年度から5力年の保育計画を策定し、待機児解消を図つていく。

質問 仮換地案に納得がない場合、変更はできるのか。

市長 納得できない場合、市に意見書を提出でき、審議会で意見を聞くこととなるが、すべての意見が変更対象となるわけではない。

質問 駅前広場にかかる地権者全員の合意は取れたのか。

市長 仮換地案を示すことにより、合意が得られると考えている。

羽村駅西口区画整理事業について

質問 仮換地案に納得がない場合、変更はできるのか。

市長 納得できない場合、市に意見書を提出でき、審議会で意見を聞くこととなるが、すべての意見が変更対象となるわけではない。

質問 後期高齢者医療の保険料は減免制度を充実させるなどして、支払い可能な金額にすべきと思うが市の考えは。

市長 東京都後期高齢者医療広域連合

- ◇保育施策の充実について
- ◇総合防災訓練について

門間 淑子
もんま ひでこ
議員

- ◇羽村駅西口区画整理事業について
- ◇後期高齢者医療制度について
- ◇学校給食費未納対策は教育的観点と生活実態にあつた対応を

市川 英子
いちかわ えいこ
議員



▲給食調理風景(羽村・瑞穂地区学校給食組合)

が必要で、早急な実施は難しい。

質問 保育料の値上げはせずに、さら

に認可外保育施設利用者へは補助を。

市長 保育料は平成6年度から据え置いてきたが、一定の基準が定められており、今後は見直していく必要がある。認可外保育施設の利用者への補助を実

施することには、課題が多い。

総合防災訓練について

質問 横田基地周辺市町基地対策連絡会の自治体が対象となつたのはなぜか。図る訓練に合わせ、周辺自治体の災害対応能力を高めるためと考える。

市長 十分な負担能力があるにもかかわらず、特別な事情もなく保険料を1年以上滞納している人に発行することとされている。

質問 学校給食は教育の一環として施することは最終的な選択肢である。

教育長

学校給食費未納対策については、教育的観点を柱に据えた対応を。また個々の生活実態にあつた対応を

石居 いしい 尚郎 ひさお 議員

- ◇いざという時に対応できる地域防災計画の見直しを
- ◇障害者就労支援の強化充実を

地域防災計画の見直しを

質問 避難所の環境整備について。

市長 今年度より避難所にコンテナ型の備蓄倉庫を設置し、生活必需品等を備蓄していく。

質問 備蓄倉庫の物資の見直しは。

市長 新潟県中越沖地震の支援と被災地の踏査活動により、損壊した家屋の保護のためにブルーシートが効果があることや、衛生面に配慮した災害用トイレが必要となることなどの報告を受けている。今後、備蓄計画の見直しを図り、必要なものを見極めていく。

障害者就労支援の強化充実を

質問 災害時の要援護者支援体制は。

市長 災害弱の方々の避難等の支援が円滑に行えるよう、災害時要援護者の登録制度の整備を計画している。

質問 外国人被災者が情報弱者となら

よかぜ」では、国庫補助による新施設の建設、社会福祉法人化や既存事業の新体系移行、新たな事業の立ち上げなどの計画を策定した。市は、この計画を支援し、就労継続支援や就労移行支援など、事業展開を図っていく。

質問 市内に障害者就労支援相談センターの開設についての考えは。

市長 就労支援コーディネーターおよび生活支援コーディネーターを配置し、職業相談、就業準備支援、職場開拓、職場定着支援などをを行うため、実施検討を進めている。

質問 一般就職後のアフターフォロー体制の仕組みづくりは。

市長 必要性については大変重要と認識しており、現在検討を進めている。



▲総合防災訓練での応急救護

- ◇保育料値上げストップを
- ◇学童クラブの増設にむけて努力を
- ◇「だれでもトイレ」の整備を
- ◇住民税减免制度の創設を

鈴木 すずき 拓也 たくや 議員

保育料値上げストップを

質問 少子化克服が重要になつていて。保育料値上げは行うべきでないと考えるがどうか。

市長 公平性、受益者負担の考え方を基本に、社会経済状況や時期などを見極めながら、保育料の適正化を図つていく考えである。

学童クラブの増設にむけて努力を

質問 学童クラブの増設についての検討・具体化はどこまで進んでいるか。

市長 今年6月、府内に「羽村市児童放課後対策検討委員会」を設置し、現在検討を行つてゐる。

質問 計画を前倒しし、一刻も早く学童クラブの増設を行うべきでは。

市長 検討委員会において、放課後子どもプランを含め検討している。平成20年度の早い段階で報告を受け、それをもとに実施していく考えである。

公共施設や公園のトイレが「だれでもトイレ」となるよう整備を

質問 今後、どのようにトイレの改善を図つていくのか。

市長 10月完成の羽村駅舎のトイレはベビー

シートやオストメイト対応の機器などを備えた「だれでもトイレ」となつてゐる。平成21年

度以降は、規模の大きな公園や施設等を中心にはベビーシートなどの設置を検討していく。また、施設の新設や大規模な改修工事の際には「だれでもトイレ」の設置を検討していく。

住民税の負担が大幅に増える市民のために

減免制度の創設を

質問 昨年と比べ今年の収入が大幅に減つた市民を対象に、住民税の減免制度を設ける必要があると考えるがどうか。

市長 税の公平性が保てなくなるため、減収に応じた新たな住民税の減免規定を設ける考えはない。



▲様々な機能を備えたトイレ（生涯学習センターゆとろぎ）
